

令和 5 年度 寒川町財務書類

令和 7 年 3 月

寒川町

目次

1. 寒川町の財務書類（令和5年度決算）	1
(1) 統一モデルについて	1
(2) 作成基準日	1
2. 財務4表の種類	2
(1) 貸借対照表(B/S)	2
(2) 行政コスト計算書(P/L)	3
(3) 純資産変動計算書(NW)	4
(4) 資金収支計算書(C/F)	5
(5) 財務書類4表の相関関係	6
3. 科目の説明	7
4. 一般会計等の財務書類	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 行政コスト計算書	15
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	17
5. 連結会計の財務書類	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	22
(4) 資金収支計算書	23
6. 寒川町の財務分析	25
(1) 資産の状況（資産形成度）	25
(2) 資産と負債の比率（世代間公平性）	27
(3) 負債の状況（持続可能性）	29
(4) 行政コストの状況（効率性）	29
(5) 受益者負担の状況（自律性）	31
7. 寒川町の各指標の経年比較	32

1. 寒川町の財務書類(令和5年度決算)

(1) 統一モデルについて

統一モデルは、開始貸借対照表を固定資産台帳などにに基づき作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について<総務大臣通知>」を示し、平成 29 年度までにすべての自治体において「統一モデル」による財務書類等を作成する事を要請しています。これを受け、寒川町では平成 28 年度決算より統一モデルによる財務書類を作成しました。

発生主義とは、費用・収益の認識を現金収支にかかわらず、その取引および事象が発生した時点で認識する方法です。複式簿記とは、取引を原因と結果に分けて二面的に記録していく方法で、取引を原因と結果に分けて左右に記録するので、貸借平均の原理により、自己検証機能を有するとともに、フローである歳入・歳出の記録とストックである資産・負債の変動の記録を同時に記録することができ、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証することが可能です。

また、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能にする勘定科目体系を備えております。

(2) 作成基準日

本財務書類は、会計年度の最終日である令和 6 年 3 月 31 日を作成基準日として作成しています。令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

2. 財務4表の種類

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益) 1. 固定資産 a. 有形固定資産 ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産 ③物品 b. 無形固定資産 c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの 2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等	B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担) 1. 固定負債 a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務 2. 流動負債 a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの b. 賞与等引当金 翌年に支払う賞与に備えて、見積計上した金額 c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務
資 産 合 計	C 純資産【A－B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産) 1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積 2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積
	負 債 ・ 純 資 産 合 計

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【 I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費等 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A－B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C＋D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI 】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置
II. 財源【a+b】 a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動) a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

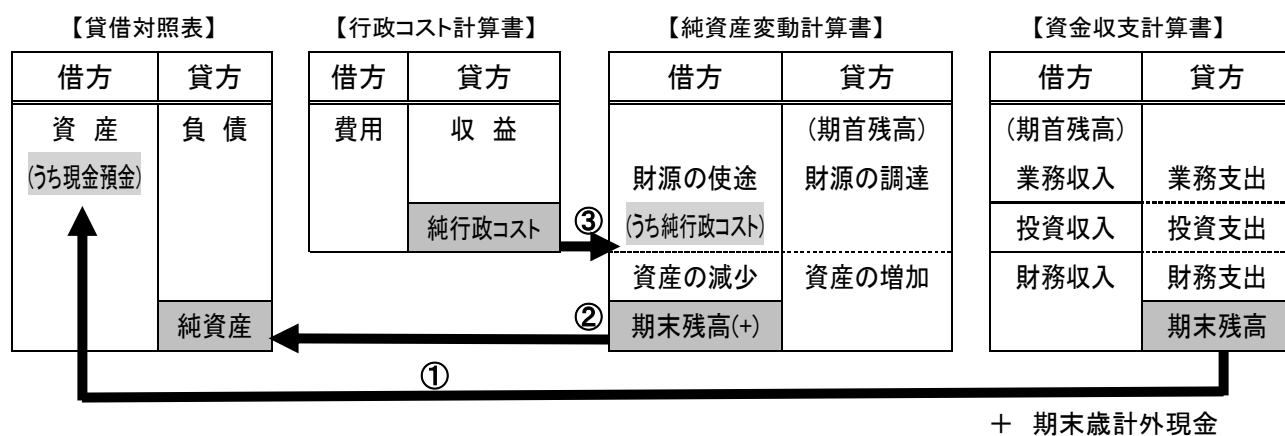
(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【 I + II + III】	
I. 業務活動収支【b+d-a-c】	
a. 業務支出	
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など	
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など	
b. 業務収入	
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など	
c. 臨時支出	
d. 臨時収入	
II. 投資活動収支【b-a】	
a. 投資活動支出	
公共施設等整備費支出・基金の積立など	
b. 投資活動収入	
基金の取崩し・資産の売却など	
III. 財務活動収支【b-a】	
a. 財務活動支出	
公債の返済など	
b. 財務活動収入	
公債の発行収入など	
B 前年度末資金残高	
C 本年度末資金残高【A+B】	

(5) 財務書類 4 表の相関関係

4 つの財務書類の関連性には次の 3 つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」に「期末歳計外現金残高」を足したものに对应します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に对应します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の財源の使途のうち、「純行政コスト」に对应します。

3. 科目の説明

貸借対照表の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	費用のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	

地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

4. 一般会計等の財務書類

一般会計等の範囲…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計の一部

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

A 資産の部	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
1 固定資産	82,570	95.1%	78,745	93.5%	3,825
1 有形固定資産	79,162	91.2%	76,886	91.3%	2,276
a 事業用資産	19,319	22.3%	17,585	20.9%	1,734
b インフラ資産	58,944	67.9%	58,891	69.9%	53
c 物品	899	1.0%	411	0.5%	488
2 無形固定資産	—	0.0%	—	0.0%	—
3 投資その他の資産	3,409	3.9%	1,858	2.2%	1,551
2 流動資産	4,267	4.9%	5,498	6.5%	△ 1,231
現金預金	2,114	2.4%	2,203	2.6%	△ 89
基金	2,092	2.4%	3,235	3.8%	△ 1,143
その他	61	0.1%	60	0.1%	1
資産合計	86,837	100.0%	84,243	100.0%	2,594
B 負債の部					
1 固定負債	9,767	11.3%	7,566	9.0%	2,201
a 地方債	6,301	7.3%	5,850	6.9%	451
b 退職手当引当金	743	0.9%	710	0.8%	33
c その他	2,723	3.1%	1,006	1.2%	1,717
2 流動負債	1,672	1.9%	1,537	1.8%	135
a 1年内償還予定地方債	962	1.1%	1,009	1.2%	△ 47
b 賞与等引当金	220	0.3%	195	0.2%	25
c その他	490	0.6%	333	0.4%	157
負債合計	11,440	13.2%	9,103	10.8%	2,337
C 純資産の部					
純資産合計	75,397	86.8%	75,140	89.2%	257
負債・純資産合計	86,837	100.0%	84,243	100.0%	2,594

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度末現在の資産総額は868.4億円です。負債総額は114.4億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は754.0億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額825.7億円と資産全体の95.1%を占めています。その大部分を占める有形固定資産は791.6億円で、その内訳としては、事業用資産：193.2億円、インフラ資産：589.4億円、物品：9.0億円となっています。一方、負債は、地方債が72.6億円（短期分：9.6億円、長期分：63.0億円）と負債全体の63.5%を占めています。

有形固定資産は前年度と比較して22.8億円増加しています。主な増加要因は、学校給食センターの整備22.6億円、寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調工事2.3億円、道路工作物3.5億円、学校給食センターのリース資産5.2億円です。一方、主な減少要因は減価償却費14.3億円です。

流動資産は前年度と比較して12.3億円減少しており、主な減少要因は、財政調整基金及び減債基金の取り崩しによる減少11.4億円です。資産全体では前年度と比較して25.9億円増加しました。

負債は前年度と比較して23.4億円増加しており、主な増加要因は、学校給食センター整備費などの未払金の増加15.0億円、地方債の増加4.0億円、リース資産の取得に伴うリース債務の増加3.7億円です。

結果として、純資産が前年度と比較して2.6億円増加しており、将来世代の負担が減少したと言えます。

以上より、令和5年度末現在、114.4億円の負債があるものの、その約7.6倍の868.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
a 業務費用	9,863	57.5%	10,136	61.1%	△ 273
① 人件費	3,048	17.8%	2,980	18.0%	68
② 物件費等	6,649	38.7%	6,702	40.4%	△ 53
③ その他の業務費用	165	1.0%	454	2.7%	△ 289
b 移転費用	7,305	42.6%	6,448	38.9%	857
① 補助金等	3,090	18.0%	2,538	15.3%	552
② 社会保障給付	2,656	15.5%	2,416	14.6%	240
③ その他	1,559	9.1%	1,494	9.0%	65
経常費用合計	17,168	100.0%	16,584	100.0%	584
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	72	7.9%	73	9.4%	△ 1
b その他	844	92.1%	707	90.6%	137
経常収益合計	916	100.0%	780	100.0%	136
C 純経常行政コスト(A-B)	16,252		15,804		448
D 臨時損益					
a 臨時損失	11	-	13	-	△ 2
b 臨時利益	296	-	242	-	54
臨時損益合計	△ 285	-	△ 229	-	52
E 純行政コスト	15,966	-	15,576	-	390

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は171.7億円で、経常収益は9.2億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは162.5億円となり、前年度と比較すると4.5億円増加しました。これは本年度において低所得世帯支援給付金などの補助金が増加していることが主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
I 純行政コスト	△ 15,966	△ 15,576	△ 390
II 財源	16,178	15,705	473
a 税収等	11,379	11,203	176
b 国県等補助金	4,799	4,502	297
III 資産評価差額	—	—	—
IV 無償所管換等	46	31	15
V その他	—	—	—
A 本年度純資産変動額	258	160	98
B 前年度末純資産残高	75,140	74,980	160
C 本年度末純資産残高(A+B)	75,397	75,140	257

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度の財源の調達は161.8億円となっており、その内訳は税収等が113.8億円、国県等補助金が48.0億円となっています。国県等補助金は前年度と比較して3.0億円増加しましたが、これは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金などの補助金の交付を受けたことが主な要因です。本年度は行政コストが財源（税収等＋国県等補助金）を下回り、本年度純資産変動額は2.6億円の黒字となっています。この黒字額は純資産の増加要因となっており、純資産比率の改善に繋がります。

なお、本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
I. 業務活動収支	909	1,278	△ 369
a 業務支出	△ 15,661	△ 15,113	△ 548
うち支払利息支出	△ 27	△ 28	1
b 業務収入	15,685	15,023	662
c 臨時支出	-	-	-
d 臨時収入	884	1,369	△ 485
II. 投資活動収支	△ 1,195	△ 1,186	△ 9
a 投資活動支出	△ 3,823	△ 2,554	△ 1,269
うち基金積立金支出	△ 2,104	△ 1,678	△ 426
b 投資活動収入	2,628	1,368	1,260
うち基金取崩収入	1,733	977	756
III. 財務活動収支	196	△ 299	495
a 財務活動支出	△ 1,217	△ 1,225	8
b 財務活動収入	1,413	926	487
A 本年度資金収支額	△ 91	△ 206	115
B 前年度末資金残高	2,050	2,257	△ 207
C 本年度末資金残高	1,960	2,050	△ 90
前年度末歳計外現金残高	153	151	2
本年度歳計外現金増減額	1	2	△ 1
本年度末歳計外現金残高	154	153	1
本年度末現金預金残高	2,114	2,203	△ 89

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：29.9億円、物件費等：52.1億円、補助金等：30.9億円、社会保障給付：26.6億円、他会計への繰出：15.4億円、その他：1.7億円でした。補助金の支出額が前年度より増加したことにより、補助金等が前年度と比較して5.5億円増加しています。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：113.7億円、国県等補助金：34.0億円、使用料及び手数料：0.7億円、その他の収入：8.4億円でした。臨時収入：8.8億円を合わせた業務活動収入は、前年度と比較して1.8億円増の165.7億円となり、業務活動収支全体では、9.1億円の収入超過となりました。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：16.3億円、基金積立金：21.0億円、その他貸付金等：0.9億円でした。一方、投資活動収入の内訳は、国県等補助金：5.1億円、基金取崩：17.3億円、その他貸付金等：3.8億円であり、投資活動収支全体で12.0億円の支出超過となりました。前年度と比較して公共施設等整備費支出が8.3億円、基金積立金支出が4.3億円増加しており、将来に備えてインフラ整備や基金の積み立てなどの投資活動を積極的に行っていることがわかります。

財務活動収支は、地方債の償還が 10.1 億円、リース料の支払いが 2.1 億円あった一方、地方債の発行で 14.1 億円の収入があったことから、財務活動収支全体で 2.0 億円の収入超過となりました。

この結果、令和 5 年度の資金収支額は 0.9 億円の支出超過となり、本年度末資金残高は 19.6 億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

5. 連結会計の財務書類

連結会計の範囲…一般会計等、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、寒川町土地開発公社、神奈川県後期高齢者医療広域連合、神奈川県町村情報システム共同事業組合

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

A 資産の部	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
1 固定資産	105,287	95.1%	101,937	92.8%	3,350
1 有形固定資産	99,197	89.6%	97,361	88.6%	1,836
a 事業用資産	19,319	17.5%	17,585	16.0%	1,734
b インフラ資産	78,777	71.2%	79,212	72.1%	△ 435
c 物品	1,101	1.0%	566	0.5%	535
2 無形固定資産	870	0.8%	887	0.8%	△ 17
3 投資その他の資産	5,220	4.7%	3,688	3.4%	1,532
2 流動資産	5,392	4.9%	7,941	7.2%	△ 2,549
現金預金	2,643	2.4%	3,959	3.6%	△ 1,316
基金	2,531	2.3%	3,757	3.4%	△ 1,226
その他	219	0.2%	225	0.2%	△ 6
資産合計	110,679	100.0%	109,877	100.0%	802
B 負債の部					
1 固定負債	25,030	22.6%	23,216	21.1%	1,814
a 地方債	11,900	10.8%	11,654	10.6%	246
b 退職手当引当金	2,043	1.9%	1,957	1.8%	86
c その他	11,087	10.0%	9,604	8.7%	1,483
2 流動負債	2,336	2.1%	3,331	3.0%	△ 995
a 1年内償還予定地方債	1,358	1.2%	1,442	1.3%	△ 84
b 賞与等引当金	239	0.2%	213	0.2%	26
c その他	739	0.7%	1,676	1.5%	△ 937
負債合計	27,365	24.7%	26,546	24.2%	819
C 純資産の部					
純資産合計	83,314	75.3%	83,331	75.8%	△ 17
負債・純資産合計	110,679	100.0%	109,877	100.0%	802

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度末現在の資産総額は1,106.8億円です。負債総額は273.7億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は833.1億円となりました。

資産の構成のうち固定資産が総額1,052.9億円と資産全体の95.1%を占めています。その大部分を占める有形固定資産は992.0億円で、その内訳としては、事業用資産：193.2億円、インフラ資産：787.8億円、物品：11.0億円となっています。一方、負債は、地方債が132.6億円（短期分：13.6億円、長期分：119.0億円）と負債全体の48.4%を占めています。

固定資産は、事業用資産が増加していることなどから、前年度と比較して33.5億円増加し、流動資産は、現金預金の減少や一般会計において財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行っていることなどから前年度と比較して25.5億円減少しており、資産全体では8.0億円増加しました。

負債全体では、地方債が1.6億円増加していることや、未払金が4.1億円増加していることなどから、前年度と比較して8.2億円増加しました。

結果として、純資産が前年度と比較して0.2億円減少しましたが、令和5年度末現在、273.7億円の負債があるものの、その約4.0倍の1,106.8億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されていると言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

A 経常費用	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	増減
a 業務費用	11,465	37.6%	11,829	40.0%	△ 364
① 人件費	3,282	10.8%	3,226	10.9%	56
② 物件費等	7,800	25.6%	7,863	26.6%	△ 63
③ その他の業務費用	383	1.3%	741	2.5%	△ 358
b 移転費用	19,056	62.4%	17,758	60.0%	1,298
① 補助金等	16,376	53.7%	15,339	51.8%	1,037
② 社会保障給付	2,659	8.7%	2,418	8.2%	241
③ その他	21	0.1%	1	0.0%	20
経常費用合計	30,521	100.0%	29,587	100.0%	934
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	647	42.6%	653	47.3%	△ 6
b その他	871	57.4%	727	52.7%	144
経常収益合計	1,518	100.0%	1,380	100.0%	138
C 純経常行政コスト(A-B)	29,003	-	28,208	-	795
D 臨時損益					
a 臨時損失	11	-	13	-	△ 2
b 臨時利益	297	-	242	-	55
臨時損益合計	△ 286	-	△ 229	-	△ 57
E 純行政コスト	28,717	-	27,979	-	738

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は305.2億円で、経常収益は15.2億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上されることになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは287.2億円となり、前年度と比較すると7.4億円増加しました。これは本年度の一般会計等において、低所得世帯支援給付金などの補助金が増加していることが要因の一つとして考えられます。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
I 純行政コスト	△ 28,717	△ 27,979	△ 738
II 財源	28,661	27,898	763
a 税収等	16,145	15,931	214
b 国県等補助金	12,515	11,967	548
III 資産評価差額	—	—	—
IV 無償所管換等	46	31	15
V その他	△ 6	17	△ 23
A 本年度純資産変動額	△ 17	△ 32	15
B 前年度末純資産残高	83,331	83,363	△ 32
C 本年度末純資産残高(A+B)	83,314	83,331	△ 17

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和5年度の財源の調達は286.6億円となっており、その内訳は税収等が161.5億円、国県等補助金が125.2億円となっています。

本年度は行政コストが財源（税収等＋国県等補助金）を上回っており、これに無償所管換等を加算すると本年度純資産変動額は0.2億円の減少となりました。

この結果、本年度末純資産残高は833.1億円となりました。なお、この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	令和5年度	令和4年度	増減
I. 業務活動収支	1,077	1,592	△ 515
a 業務支出	△ 28,234	△ 27,238	△ 996
うち支払利息支出	△ 110	△ 106	△ 4
b 業務収入	28,427	27,461	966
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	885	1,369	△ 484
II. 投資活動収支	△ 2,343	△ 1,273	△ 1,070
a 投資活動支出	△ 5,441	△ 3,118	△ 2,323
うち基金積立金支出	△ 2,407	△ 2,029	△ 378
b 投資活動収入	3,098	1,844	1,254
うち基金取崩収入	2,148	1,383	765
III. 財務活動収支	△ 49	488	△ 537
a 財務活動支出	△ 1,653	△ 1,691	38
b 財務活動収入	1,604	2,179	△ 575
A 本年度資金収支額	△ 1,315	806	△ 2,121
B 前年度末資金残高	3,806	2,991	815
C 本年度末資金残高	2,489	3,806	△ 1,317
前年度末歳計外現金残高	153	151	2
本年度歳計外現金増減額	1	2	△ 1
本年度末歳計外現金残高	154	153	1
本年度末現金預金残高	2,643	3,959	△ 1,316

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。

業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費：32.2億円、物件費等：56.1億円、補助金等：163.8億円、社会保障給付：26.6億円、その他：3.7億円でした。

一方、業務収入の内訳は、租税収入：157.9億円、国県等補助金：111.2億円、使用料及び手数料：6.5億円、その他の収入：8.7億円であり、業務活動収支全体では10.8億円の収入超過となりました。

投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費：29.8億円、基金積立金：24.1億円、その他貸付金等：0.6億円でした。一方、投資活動収入は、国県等補助金：5.5億円、基金取崩：21.5億円、その他貸付金等：4.0億円であり、投資活動収支全体で23.4億円の支出超過となりました。

財務活動収支は、地方債等の発行で16.0億円の収入があった一方、地方債等の償還が14.4億円、リース料の支払いなどのその他の支出が2.1億円あったことから、財務活動収支全体で0.5億円の支出超過となりました。

この結果、令和5年度の資金収支額は13.2億円の支出超過となり、本年度末資金残高は24.9億円となりました。なお、この本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加味した金額は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

6. 寒川町の財務分析(一般会計等)

寒川町の本年度と前年度の財務書類データを指標化し、他自治体平均との比較を行い、寒川町の財務状況を分析します。

他自治体平均とは、総務省が公表している令和4年度の公会計各種指標のうち、寒川町と市町村類型が同じ（V－2）自治体の平均値となります。なお、寒川町における住民人口は、令和6年3月31日時点の住民基本台帳人口 49,061 人を採用しています。（※令和4年度 49,077 人 令和5年3月31日時点）

（１）資産の状況（資産形成度）

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という住民等の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付されている財産に関する調書においても、公有財産、物品、債権及び基金の種別に提供されています。しかし、土地及び建物並びに山林は地積や面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることはできません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いて分析することにより、住民等に対して資産に関する情報を提供するものといえます。

「住民一人当たり資産額」

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・ 令和5年度：1,769,984 円
- ・ 令和4年度：1,716,551 円
- ・ 他自治体平均：1,509,766 円

住民一人当たり資産額は前年度と比較して 53,433 円増加しており、他自治体平均を上回っております。今後、公共施設の整備や更新等により、当指標の増加が見込まれますが、市町村類型V－2の中で、寒川町より当指標が大きい自治体が94団体中25団体あることから、平均との差が現状より大きくなったとしても問題はありません。

「有形固定資産の行政目的別割合」

行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

指標数値

行政目的項目	令和5年度	令和4年度
①生活インフラ・国土保全	76.45%	78.71%
②教育	17.65%	15.34%
③福祉	1.50%	1.56%
④環境衛生	1.22%	1.32%
⑤産業振興	0.24%	0.25%
⑥消防	0.56%	0.46%
⑦総務	2.37%	2.36%
⑧その他	0.01%	0.01%
合計	100.0%	100.0%

「歳入額対資産比率」

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

指標数値

- ・ 令和5年度：3.83年
- ・ 令和4年度：4.02年
- ・ 他自治体平均：3.24年

前年度と比較して資産が25.9億円増加しましたが、歳入総額も17.2億円増加したため、歳入額対資産比率は前年度と比較して0.19年分減少しました。

「有形固定資産減価償却率」

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

指標数値

- ・令和5年度：68.9%
- ・令和4年度：70.9%
- ・他自治体平均：63.4%

有形固定資産減価償却率は前年度と比較して2.0ポイント減少しました。有形固定資産の増加により数値は減少していますが、既存資産の老朽化は年々進んでいます。他自治体平均と比較すると5.5ポイント高い状況で、特に、事業用建物74.4%（庁舎・学校建物など）、事業用工作物77.0%（学校工作物・防火水槽など）、公園工作物71.9%（公園設備など）の減価償却率が高くなっております。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要です。

（２）資産と負債の比率（世代間公平性）

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

「純資産比率」

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

指標数値

- ・令和5年度：86.8%
- ・令和4年度：89.2%
- ・他自治体平均：72.6%

純資産比率は前年度と比較して2.4ポイント減少しました。他自治体平均よりも10ポイント以上高く、高い水準であることがわかります。これは資産額（寒川町：868億円、他自治体平均：470億円）に対して、負債額（寒川町：114億円、他自治体平均：118億円）の割合が少ないことが要因です。

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」

有形固定資産などの社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\begin{array}{l} \text{社会資本等形成の世代間負担比率} \\ \text{（将来世代負担比率）} \end{array} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

指標数値

- ・令和5年度：9.2%
- ・令和4年度：8.9%
- ・他自治体平均：15.5%

将来世代負担比率は前年度と比較して0.3ポイント増加し、この分将来世代の負担が大きくなったと考えられますが、他自治体平均より6.3ポイント低く、他自治体と比較すると将来世代の負担が小さいことがわかります。

寒川町は、総資産に対する地方債の割合が8.4%と低く（平均は15.4%）、上記2指標が平均より良い要因の一つだと考えられます。今後も公共施設の整備や更新等に伴う地方債の発行が想定されますが、それでも上記2指標が他自治体平均を下回る可能性は低いと考えられます。

（３）負債の状況（持続可能性）

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づく指標であり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われていますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額が挙げられます。

「住民一人当たり負債額」

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・令和５年度：233,174 円
- ・令和４年度：185,491 円
- ・他自治体平均：390,947 円

住民一人当たり負債額は前年度と比較して 47,683 円増加し、233,174 円となりました。他自治体平均の半分近い数値となっており、こちらも総資産に対する地方債の少なさが要因の一つだと考えられます。一方で、今後の公共施設の整備や更新等に伴う地方債の発行を想定すると、当該指標値が大きくなることが考えられます。

令和５年度の寒川町の資産・負債に関する特徴は、負債、特に地方債残高の少なさにあります。それが将来世代の負担を小さくしており、この点に関して他団体より優れていると考えられます。一方で、有形固定資産減価償却率は 68.9%と前年度から 2.0 ポイント減少したものの、依然として 7 割に近く、今後の公共施設の整備や更新等に伴う地方債の発行により、負債がより大きくなることが考えられます。それにより負債の小ささという優位性は減少しますが、資産が増加するため、住民サービスの充実という点で新たな優位性が生じることとなります。

（４）行政コストの状況（効率性）

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という住民等の関心に基づく指標です。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 1 4 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。行政コスト

計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

「住民一人当たり行政コスト」

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効です。地方公共団体の人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありませんが、住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

算定式

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値

- ・令和5年度：325,441 円
- ・令和4年度：317,372 円
- ・他自治体平均：375,617 円

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して8,069円増加しました。なお、行政コストを税収や補助金で賄えたかについては、純資産変動計算書の純行政コストと財源の差額により示されます。

「性質別・行政目的別行政コスト」

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）と行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の行政コストを経年比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

指標数値

	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	他自治体平均	構成比
人件費	3,048	17.7%	2,980	18.0%	2,483	21.6%
物件費等	6,649	38.7%	6,702	40.4%	4,101	35.6%
その他の業務費用	165	1.0%	454	2.7%	328	2.9%
補助金	3,090	18.0%	2,538	15.3%	1,764	15.3%
社会保障給付	2,656	15.5%	2,416	14.6%	1,508	13.1%
他会計への繰出金	1,538	9.0%	1,493	9.0%	1,286	11.2%
その他	21	0.1%	1	0.0%	36	0.3%
合計	17,168	100.0%	16,584	100.0%	11,506	100.0%

※単位：百万円。他自治体平均は、神奈川県内における市町村類型V-2の自治体の令和4年度平均値です。

（５）受益者負担の状況（自律性）

受益者負担の状況は「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という住民等の関心に基づく指標です。

これは、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

「受益者負担の割合」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

算定式

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指標数値

- ・令和５年度：5.3%
- ・令和４年度：4.7%
- ・他自治体平均：4.3%

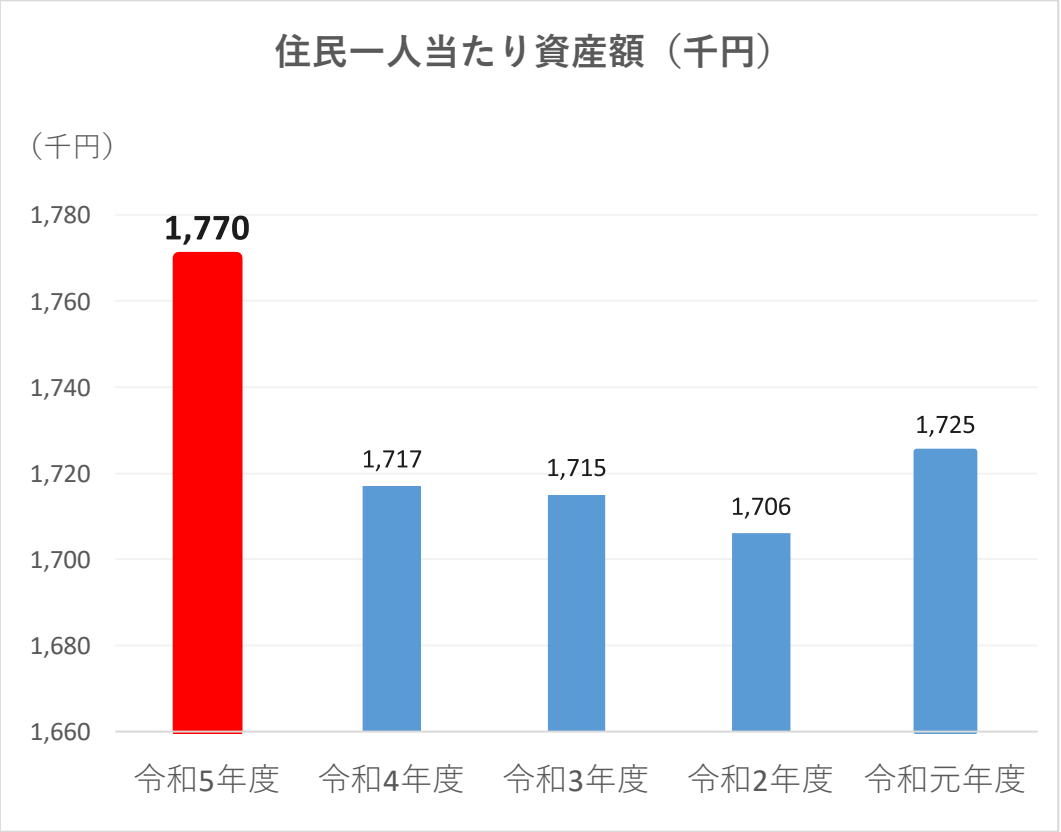
受益者負担の割合は前年度と比較して0.6ポイント増加しました。これは、本年度において学校給食費を公会計制度に移行したことによる経常収益の増加が要因の一つと考えられます。

7.寒川町の各指標の経年比較

会計：一般会計等

指標分類	指標内容	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資産の状況	住民一人当たり資産額(千円)	1,770	1,717	1,715	1,706	1,725
資産の状況	歳入額対資産比率(年)	3.8	4.0	4.3	3.6	5.2
資産の状況	有形固定資産減価償却率(%)	68.9	70.9	69.7	68.3	66.6
資産と負債の比率	純資産比率(%)	86.8	89.2	89.1	88.3	88
資産と負債の比率	将来世代負担比率(%)	9.2	8.9	9.0	9.7	9.6
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	233	185	186	200	207
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト(千円)	325	317	307	388	264
受益者負担の状況	受益者負担の割合(%)	5.3	4.7	6.3	3.9	5.6

住民一人当たり資産額　：　資産合計÷人口



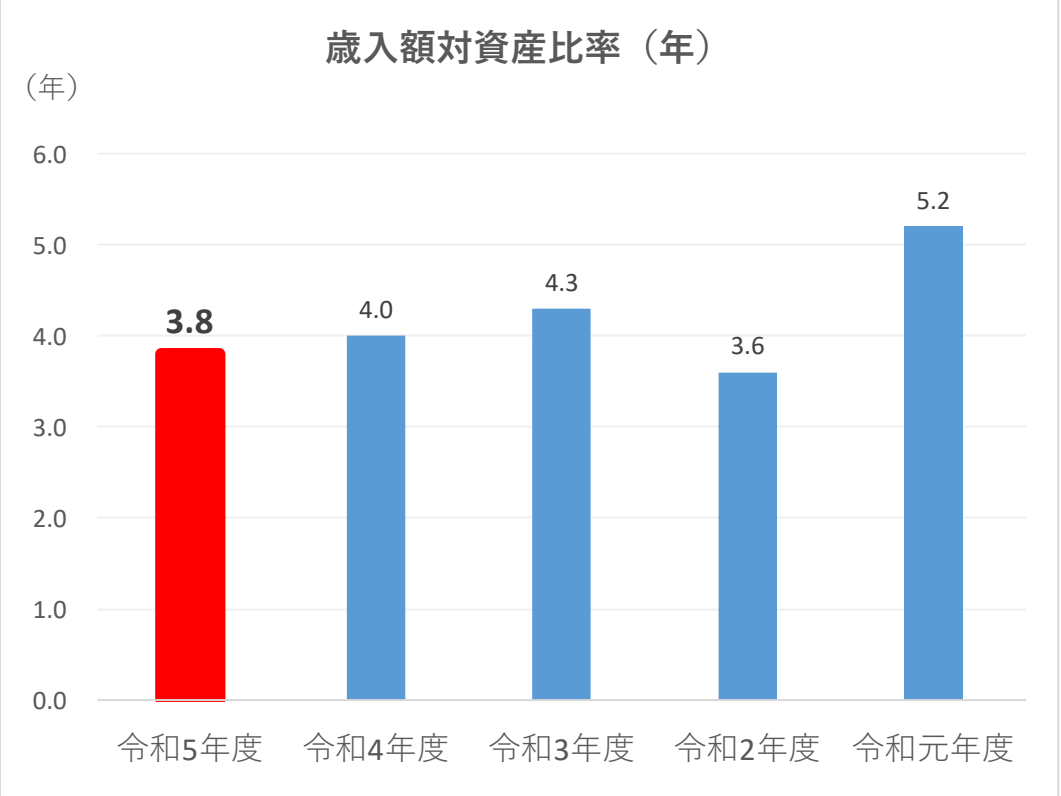
住民一人当たりの資産額は、令和2年度に減少に転じたものの、令和3年度より毎年度増加し、令和5年度は、前年度比53千円増の1,770千円となっています。その主な理由は、資産全体が増加したためであり、詳細は次のとおりです。

・学校給食センターの整備など、新たな資産の取得により、有形固定資産が前年度比2,276百万円の増となったほか、公共施設再編整備基金積立金の皆増などにより、投資その他の資産が前年度比1,551百万円の増となるなど、固定資産全体として3,825百万円の増となりました。

・流動資産は、財政調整基金繰入金の増加などにより、前年度比1,231百万円の減となりました。

以上により、流動資産の減少があったものの、それを上回る固定資産の増加があったことにより、資産全体としては、前年度比2,594百万円の増となりました。

歳入額対資産比率　：　資産合計÷歳入総額



歳入額対資産比率は、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

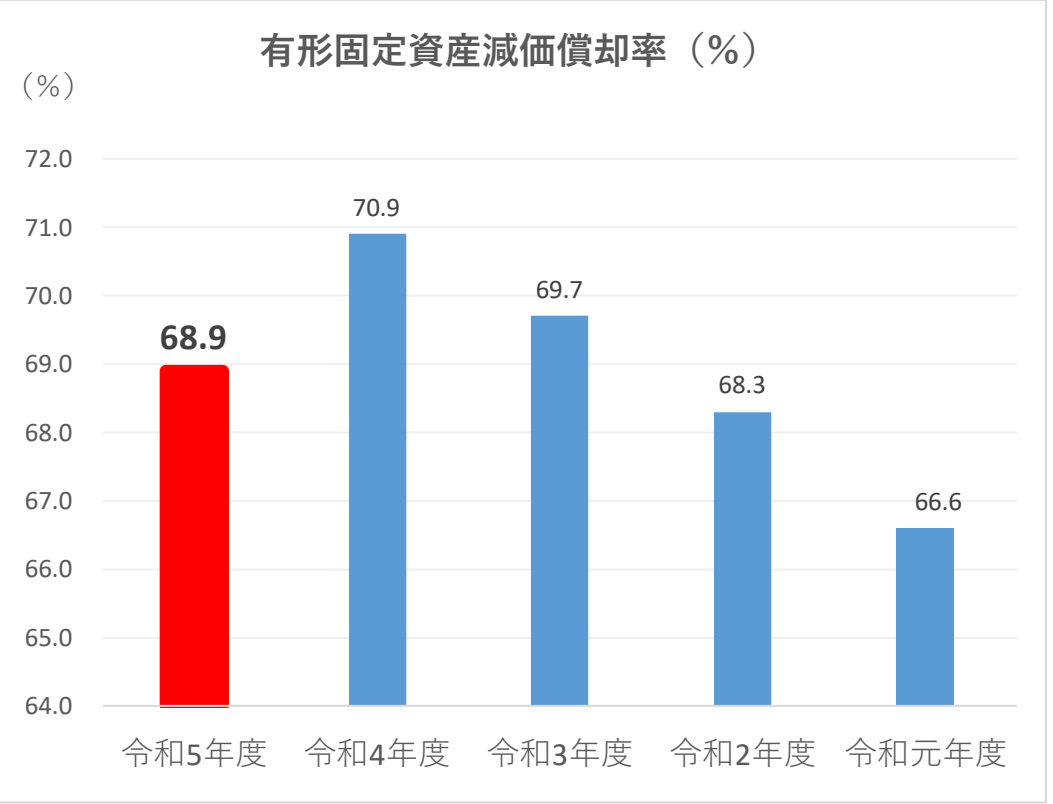
令和2年度は、特別定額給付金給付事業に対する補助金収入の大幅な増加に伴い、歳入総額が大幅に増加したため、最も低い数値となっています。

令和3年度は増加に転じたものの、その後は毎年度減少しています。

令和5年度は、分子の資産合計が前年比2,594百万円の増となったものの、分母の歳入総額も前年比1,718百万円の増となったことから、比率としては、前年度比で0.2年分減の3.8年となりました。

なお、歳入総額が増加した主な理由は、基金繰入金の増加などによる投資活動収入の増や町税の増加などによる業務収入の増などによるものです。

有形固定資産減価償却率：
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$$



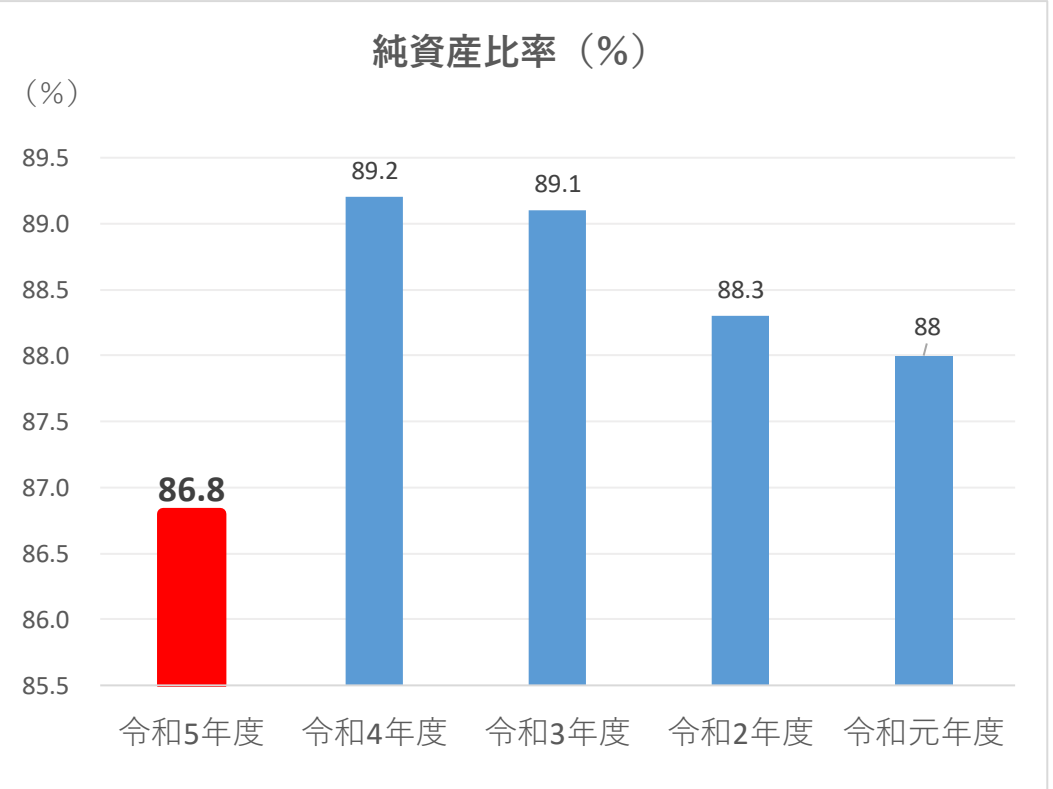
有形固定資産減価償却率は、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

令和元年度から令和4年度にかけて、毎年度増加していましたが、令和5年度に減少に転じ、前年度比2.0ポイント減の68.9%となりました。減少した主な理由は、学校給食センターの整備などにより、分母の有形固定資産が増加したためです。

令和5年度に減少したものの、既設資産の老朽化は年々進んでいる状況にあり、令和4年度における他自治体平均63.4%と比較しても高い水準となっています。そのため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新等を行っていく必要があります。

なお、減価償却累計額の算定には、耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合でも、その結果が直接反映されるものではないことに留意が必要となります。

純資産比率：
$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$



純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表しています。

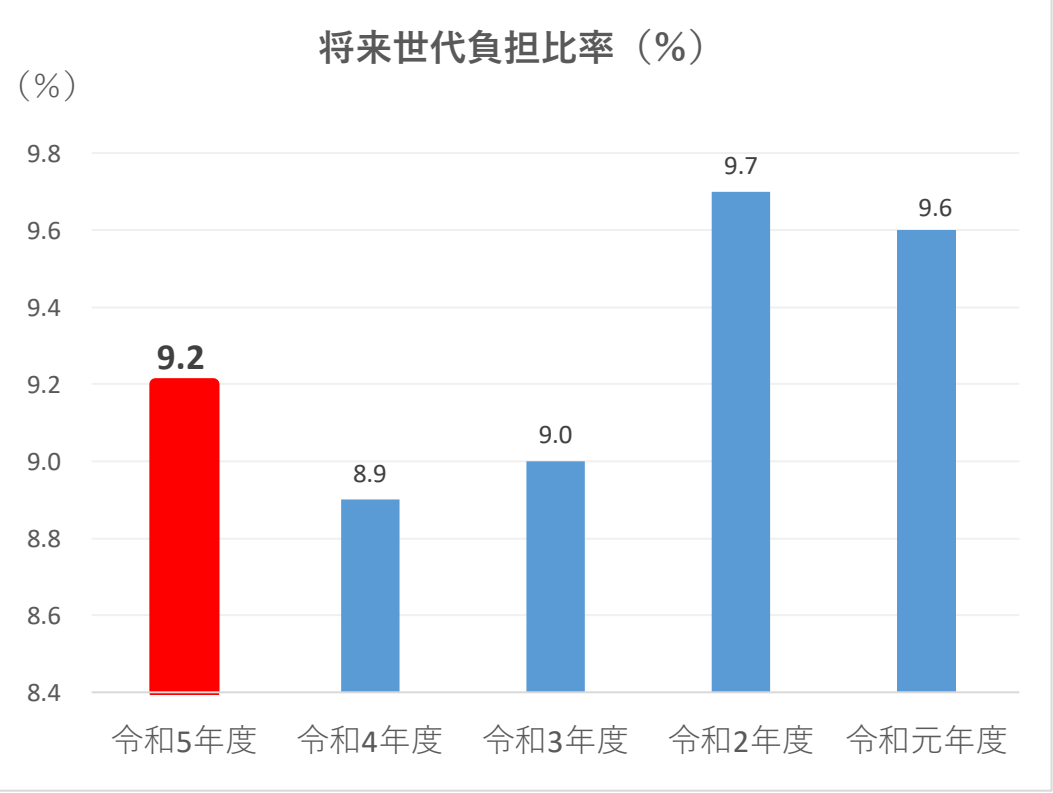
令和元年度から令和4年度にかけて、毎年度増加していましたが、令和5年度は減少に転じ、前年度比2.4ポイント減の86.8%となりました。減少した理由は、分子の純資産が増加したものの、分母の資産合計も増加したことで、比率としては減少となりました。詳細は下表のとおりです。

（単位:百万円）					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
純資産	73,520	73,749	74,980	75,140	75,397
資産合計	83,540	83,550	84,116	84,243	86,837

純資産が毎年度増加している主な理由は、各年度において、**税収や国県補助金等の財源が純行政コストを上回っていることにより、純資産変動計算書における純資産変動額が正数となっているためです。**

（純資産は、前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えた数値であるため、本年度純資産変動額が正数である場合は、前年度比で増となります。）

将来世代負担比率：
$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$



将来世代負担比率は、過去5年度において、令和2年度をピークに、8%～10%で推移してきました。

令和5年度は、前年度比0.3ポイント増の9.2%となっています。

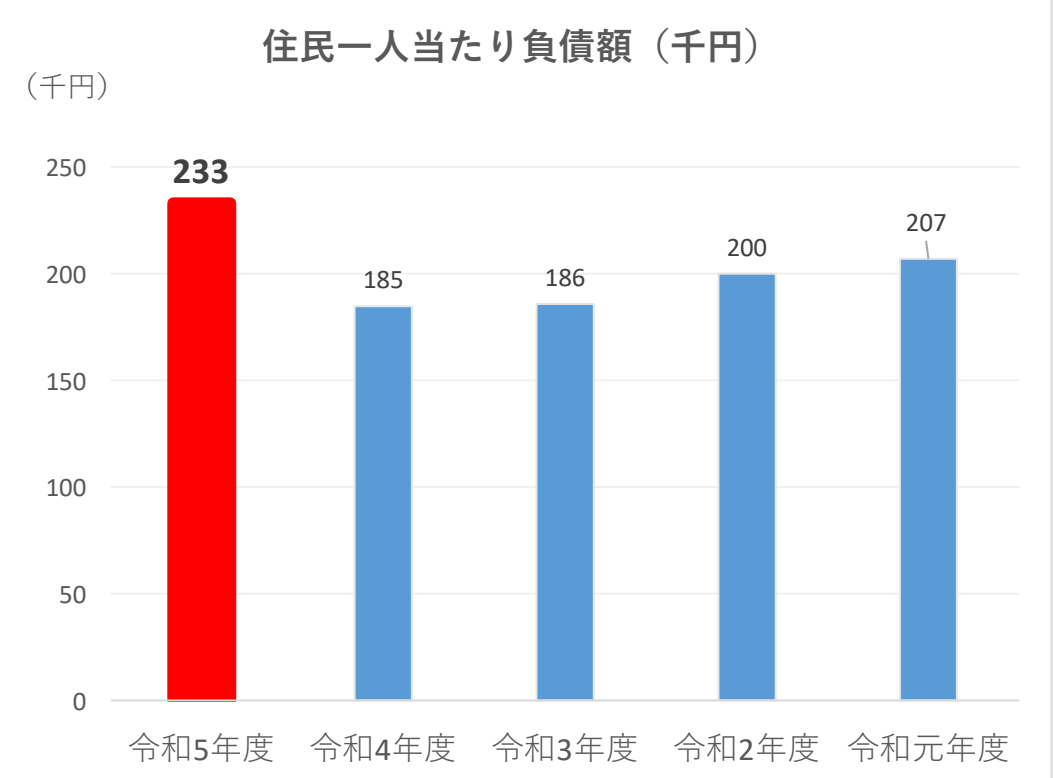
令和5年度に増加した主な理由は、地方債（歳入）が元金償還額（歳出）を上回ったことにより、令和5年度末の地方債残高が前年度比で404百万円増加したためです。

地方債（歳入）は、田端西地区まちづくり事業などによるもので、前年度比で487,200千円の増となっています。

（単位:百万円）					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債残高	7,491	7,524	6,989	6,859	7,263
（有形・無形）固定資産合計	78,064	77,826	77,274	76,886	79,162

（単位:千円）					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
地方債（歳入）決算額	518,500	1,025,800	533,400	925,700	1,412,900
元金償還（歳出）決算額	929,061	992,680	1,067,680	1,055,836	1,009,183

住民一人当たり負債額：
$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$



住民一人当たり負債額は、令和元年度から令和4年度にかけて、毎年度減少していましたが、令和5年度は増加に転じ、前年度比48千円増の233千円となりました。

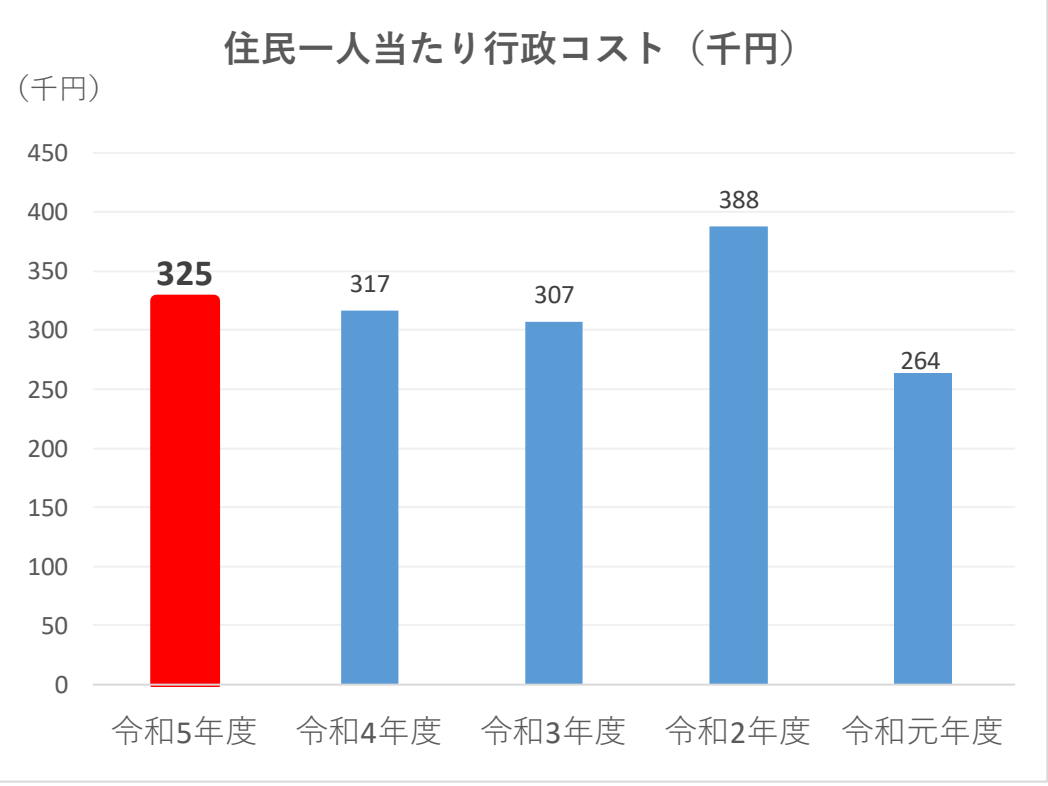
令和5年度に増加した主な理由は、地方債残高の増加に加えて、学校給食センターの整備に伴う厨房機器等のリース債務が増えたことにより、未払金が増加したことで、分子の負債合計が増加したためです。

令和5年度は、過去5年度において最も高い金額となったものの、令和4年度における他自治体平均390千円と比較すると、低い水準となっています。

今後の公共事業によって、地方債残高等がさらに増加すると、この住民一人当たり負債額もさらに増加する可能性もあります。

その場合、公共事業により負債額や地方債残高は増加するものの、資産は増加するため、住民サービスが充実するという新たな優位性も出てきます。

住民一人当たり行政コスト：純行政コスト÷住民基本台帳人口



純行政コストとは、税を主とする一般財源等で賄うべきコストを指します。

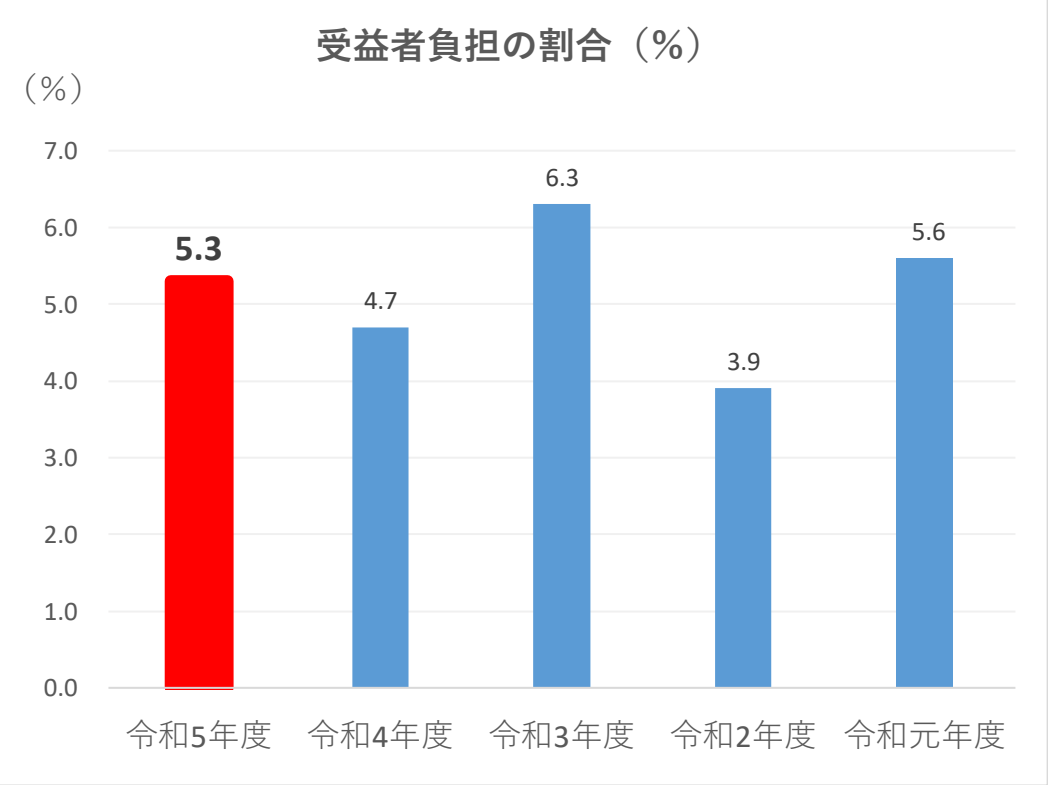
住民一人当たり行政コストの変動要因は、主に純行政コストの増減によるものです。令和2年度から令和5年度までの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対応関連事業を実施した影響等により、令和元年度と比較して高い水準で推移しています。特に令和2年度は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連について、多額の支出が生じていたことなどにより、行政コストが突出して高くなっていました。

令和5年度の純行政コストについては、田端西地区組合土地区画整理事業助成金や低所得世帯支援給付金の増などにより、経常費用が前年度比で584百万円の増となったことなどから、前年比390百万円増の15,966百万円になりました。

(単位:百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
純行政コスト	12,773	18,995	15,065	15,576	15,966

受益者負担の割合：経常収益÷経常費用



受益者負担の割合は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

過去5年度において、3～6％台で推移しています。

令和2年度が最も低くなっている理由は、特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス感染症対策関連の多額の支出が生じていたことなどにより、分母である経常費用が増加したためです。

令和5年度は、前年度比0.6ポイント増の5.3％となりました。

主な理由は、田端西地区組合土地区画整理事業助成金などの補助金等が増加したことなどで、分母の経常費用が増となったものの、学校給食費の公会計化などにより、分子の経常収益も増加したためです。

(単位:百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収益	762	769	1,021	780	916
経常費用	13,531	19,897	16,197	16,584	17,168